



神奈川県周産期救急医療システムについて

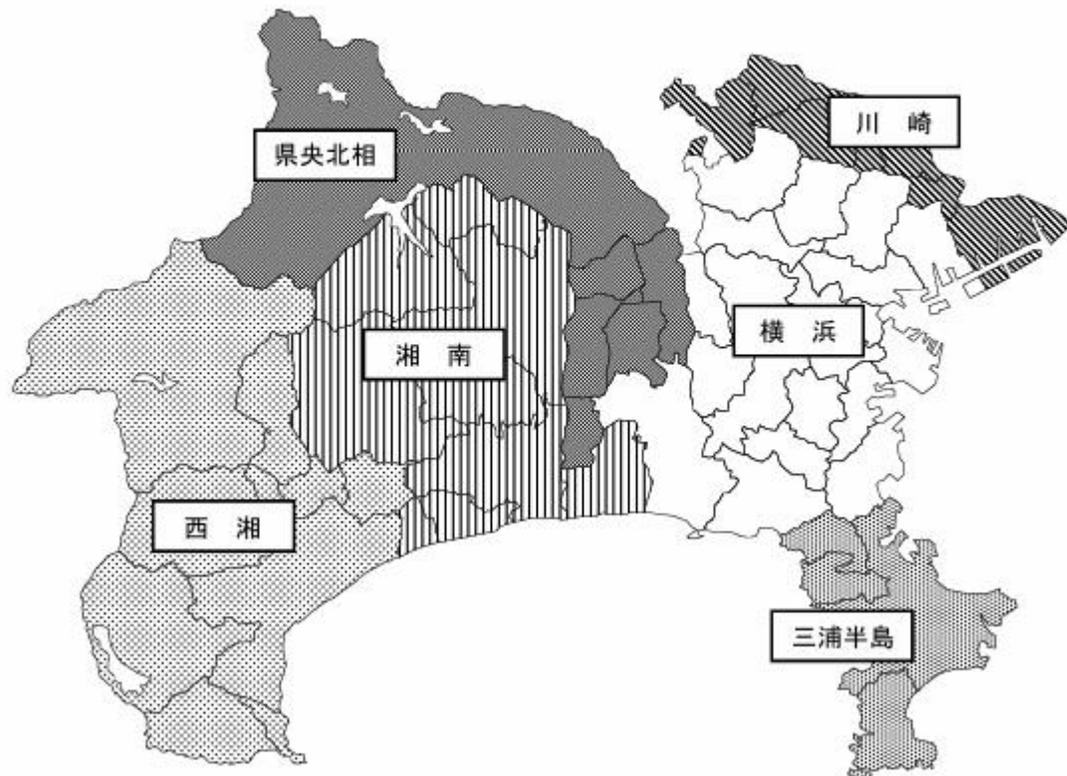
〔事務局〕
神奈川県健康医療局保健医療部医療整備・人材課
令和8年2月9日

1 概要

- 神奈川県周産期救急医療システムは、1985年に開始され、修正を行いながら現在まで運営されてきた。
- 近年の県内の周産期救急を取り巻く状況から、周産期救急医療システムの運用に課題点が生じている。
- 神奈川県周産期救急医療システムの見直しについて検討を開始したいと考えているため方向性について整理したい。
- 併せて、第8次神奈川県保健医療計画の見直し（令和11年度予定）までに、周産期医療圏についても整理を行いたい。

1 概要

〔周産期救急医療システムブロック図〕



ブロック名	市町村	ブロック名	市町村	ブロック名	市町村	ブロック名	市町村
横浜	横浜市	湘南	平塚市	西湘	小田原市	県央北相	相模原市
	鎌倉市		茅ヶ崎市		南足柄市		大和市
	藤沢市		秦野市		中井町		海老名市
川崎	川崎市		厚木市		大井町		座間市
三浦半島	横須賀市		伊勢原市		松田町		綾瀬市
	逗子市		大磯町		山北町		寒川町
	三浦市		二宮町		開成町		
	葉山町		愛川町		箱根町		
			清川村		真鶴町		
					湯河原町		

1 概要

(参考) 周産期救急医療システム受入病院一覧

令和7年(2025年)4月1日時点

地区	種別	病院名	周産期母子医療センターの指定等
横浜	基幹病院	神奈川県立こども医療センター	総合周産期母子医療センター
		横浜市立大学附属市民総合医療センター	総合周産期母子医療センター
		聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院	地域周産期母子医療センター
	中核病院	横浜労災病院	地域周産期母子医療センター
		横浜市立大学附属病院	地域周産期母子医療センター
		藤沢市民病院	地域周産期母子医療センター
		昭和医科大学横浜市北部病院	地域周産期母子医療センター
		横浜市立市民病院	地域周産期母子医療センター
		済生会横浜市東部病院	地域周産期母子医療センター
		横浜医療センター	地域周産期母子医療センター
		横浜市立みなと赤十字病院	地域周産期母子医療センター
		済生会横浜市南部病院	地域周産期母子医療センター
	協力病院	横浜南共済病院	-
		けいゆう病院	-
		昭和医科大学藤が丘病院	-

川崎	基幹病院	聖マリアンナ医科大学病院	総合周産期母子医療センター
	中核病院	日本医科大学武蔵小杉病院	地域周産期母子医療センター
		川崎市立川崎病院	地域周産期母子医療センター
三浦半島	基幹病院	横須賀共済病院	地域周産期母子医療センター
	中核病院	横須賀市立総合医療センター	地域周産期母子医療センター
湘南	基幹病院	東海大学医学部附属病院	総合周産期母子医療センター
	中核病院	茅ヶ崎市立病院	地域周産期母子医療センター
		平塚市民病院	-
協力病院	厚木市立病院	-	
西湘	基幹病院	小田原市立病院	地域周産期母子医療センター
県央北相	基幹病院	北里大学病院	総合周産期母子医療センター
	中核病院	相模野病院	地域周産期母子医療センター
		相模原協同病院	-
協力病院	大和市立病院	-	

基幹 8 中核 16 協力 5

総合 5 地域 17 未指定 7

2 見直しの背景

- ① 2024年4月から「医師の働き方改革」（時間外労働の上限規制）が開始
- ② 出生数及び分娩取扱施設数の動向
- ③ 母体救急・新生児救急の動向
- ④ 周産期救急医療システム受入病院及びシステム外病院の動向
- ⑤ 医師偏在の状況

2 見直しの背景

① 2024年4月から「医師の働き方改革」（時間外労働の上限規制）が開始

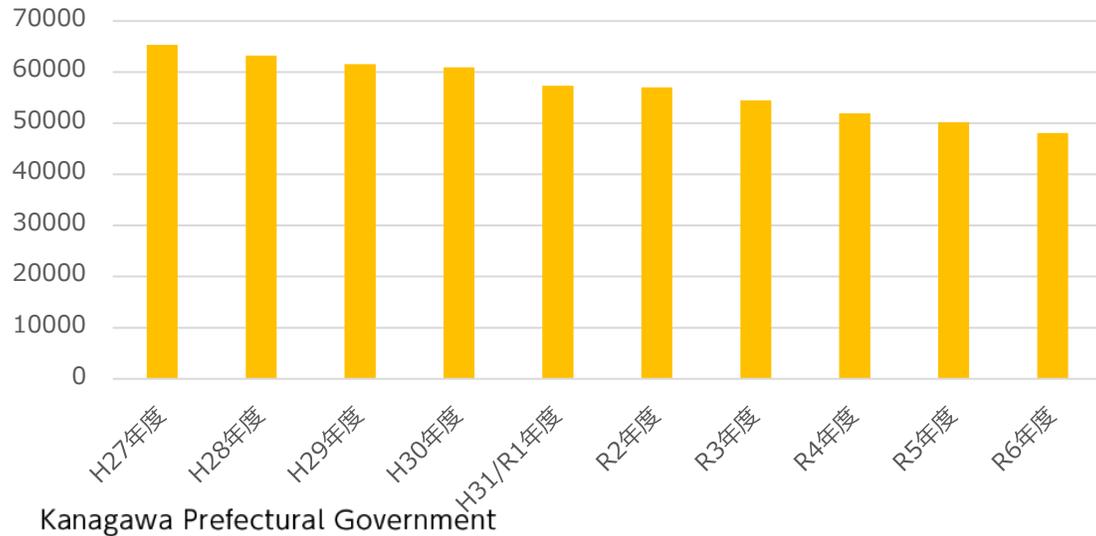
- ・ 周産期救急医療システム受入病院（29病院）の産科及び小児科のうち、13病院が時間外・休日労働時間の上限規制の例外であるB水準・C水準に指定されている。
- ・ B水準については令和17年度に廃止される予定であるため、より一層の労働時間短縮の取組が求められている。

2 見直しの背景

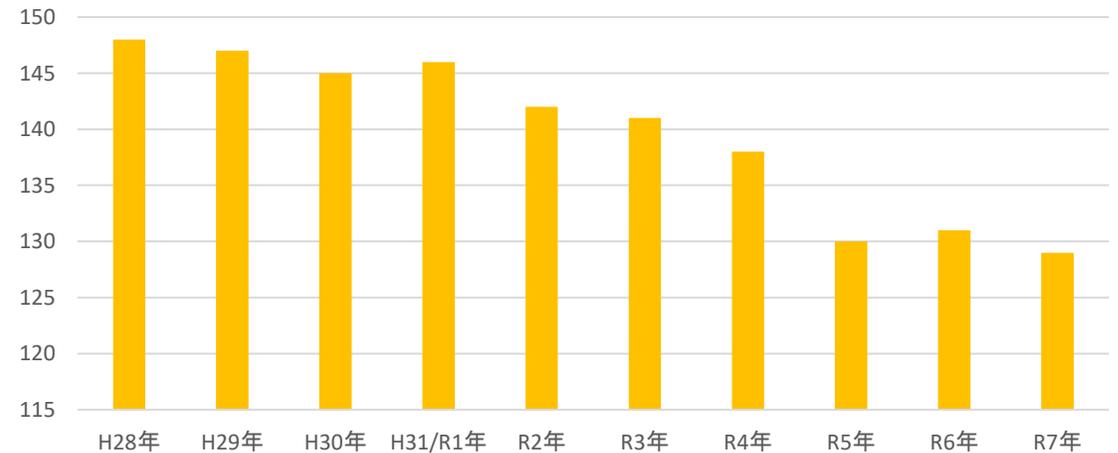
② 出生数及び分娩取扱施設数の動向

- ・ 神奈川県内の分娩取扱件数は平成27年度は65,334件あったが、令和6年度には48,108件に減少した。
- ・ 分娩取扱施設数は、平成28年は148施設あったが、令和7年は129施設に減少した。

神奈川県内の分娩取扱件数の推移



神奈川県内の分娩取扱施設数の推移



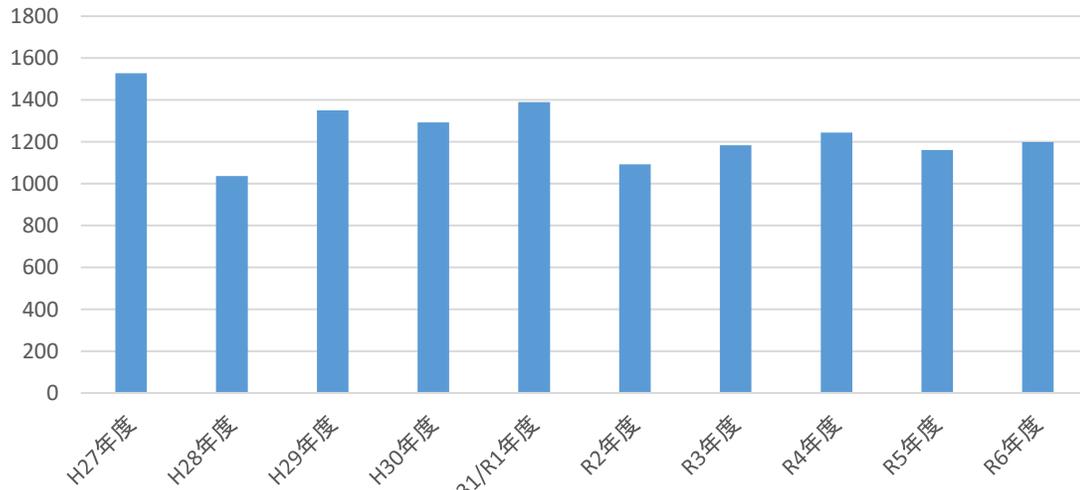
【出典：産科医療及び分娩に関する調査（神奈川県）】

2 見直しの背景

③ 母体救急・新生児救急の動向

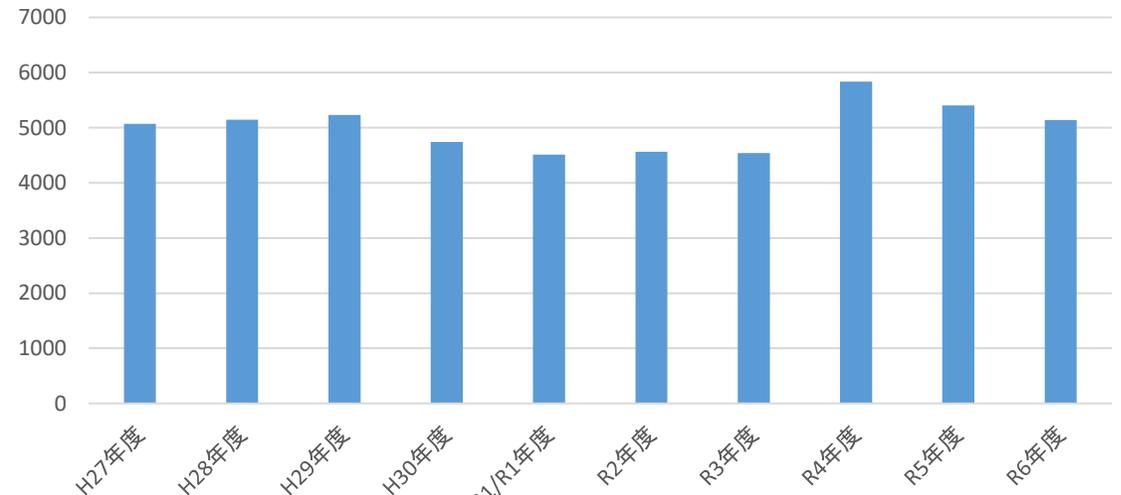
- ・ 県内の周産期救急医療システム受入病院の周産期救急患者受入総数を見ると、受入患者数は近年横ばい傾向にある。
- ・ 分娩取扱件数は大幅に減少しているものの、ハイリスク分娩の増加等により周産期救急の重要性は高まっている。

産科



Kanagawa Prefectural Government

新生児



【出典：周産期状況調査（神奈川県）】

2 見直しの背景

④ 周産期救急医療システム受入病院及びシステム外病院の動向

- ・各受入病院の対応能力に差が生じている。

（参考：周産期状況調査）

- ・周産期救急医療システム受入病院以外に、救命救急センター及び産科を有する総合病院も県内に複数存在するため、システムを維持していくため、他の病院を組み込む必要があるのではないか。

2 見直しの背景

⑤ 医師偏在の状況

- ・神奈川県全体の分娩取扱医師偏在指標は対全国比では高いものの、医療圏間では、医師の偏在が見られる。
- ・三浦半島地域・湘南地域・県央北相地域は全国平均を下回っている。

周産期医療圏	分娩取扱医師 偏在指標	標準化分娩 取扱医師数(人)	年間調整後 分娩件数(千件)	周産期救急医療システム病院数		
				基幹病院	中核病院	協力病院
全国	10.5	9326.2	888.46	—	—	—
神奈川県全体	10.87	616.7	56.71	8	16	5
横浜	11.43	303.1	26.51	3	9	3
川崎	11.57	108.7	9.40	1	2	0
三浦半島	7.85	21.3	2.71	1	1	0
湘南	10.09	71.7	7.10	1	2	1
西湘	11.01	18.1	1.64	1	0	0
県央北相	10.04	93.9	9.35	1	2	1

3 委員からのご意見

- 委員からも事務局に周産期救急医療システムについて運用上の課題点が寄せられている。

《主なご意見》

- ・ 特に夜間休日に中央情報センターの搬送調整対象外の重症患者が重なった場合、現行のマニュアルでは基幹病院が搬送調整を行う必要があるが人員に制約がある中体制を維持していくことが難しくなっている。
- ・ 横浜・川崎地区は病院数も多く比較的体制が充実しているが、他地区では病院数が少ないことや体制が弱い病院もあり対応が必要ではないか。
- ・ 心肺停止や産後の大出血などは現在システム病院を中心に受入を行っているが、システム内の診療能力の差が大きく、またシステム外にも救命救急センターや集中治療部門を有して高度な対応が可能な病院もあるので、このような病院と連携して対応できる体制を検討すべきではないか。

4 本日まで議論頂きたいこと

① 神奈川県周産期救急医療システムの課題について

- ・ 各委員から現在の神奈川県周産期救急医療システムの課題点についてお伺いしたい。
- ・ 議論を踏まえシステムの見直しを行うべきか確認したい。

② 今後の進め方について

- ・ 神奈川県周産期救急医療システムの見直しを進めるにあたり、来年度周産期医療協議会ワーキンググループを設置したいと考えているが問題ないか。

5 今後のスケジュール

- 見直しに当たり、以下に示す2年間のスケジュールで進めていきたい。
 - 1年目（令和8年度）：現状の課題分析・見直しの方向性の検討
 - 2年目（令和9年度）：方向性を踏まえた見直し（案）の作成

※各年度ワーキンググループの開催2回、周産期医療協議会1回を想定している。

※ワーキンググループ委員については、本日の委員の皆様のご意見を参考に事務局で選定を行った後、来年度書面開催で周産期医療協議会を開催し決定する。

5 今後のスケジュール

	令和8年度				令和9年度			
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
周産期医療協議会	● WG委員決定 (書面開催)			●				●
周産期医療協議会 ワーキンググループ	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 課題の分析・見直しの方向性の検討 </div>				<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 方向性を踏まえた見直し（案）の作成 </div>			

※令和11年度に現行の第8次神奈川県保健医療計画を見直し予定